

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	23,588	流動負債	25,533
現金及び預金	13,408	営業未払金	4,003
営業未収入金	4,687	未払金	53
貯蔵品	437	未払費用	595
未収入金	1,533	未払法人税等	530
前払費用	2,402	未払消費税等	376
その他	1,118	預り金	986
固定資産	53,519	前受旅客収入金	10,859
有形固定資産	16,453	定期整備引当金	6,115
建物	1,495	賞与引当金	1,802
構築物	4	リース債務	140
航空機材	13,265	その他	70
機械装置	12	固定負債	24,319
車両運搬具	215	返還整備引当金	6,337
工具器具備品	461	定期整備引当金	16,195
リース資産	888	リース債務	1,152
建設仮勘定	109	資産除去債務	415
無形固定資産	1,112	その他	218
ソフトウェア	667	負債合計	49,853
その他	444	純資産の部	
投資その他の資産	35,954	株主資本	26,521
関係会社株式	2	資本金	9,000
敷金及び保証金	3,453	利益剰余金	17,521
長期預け金	29,534	その他利益剰余金	17,521
繰延税金資産	2,737	繰越利益剰余金	17,521
その他	227	評価・換算差額等	732
		繰延ヘッジ損益	732
		純資産合計	27,254
資産合計	77,107	負債及び純資産合計	77,107

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
事業収益		88,207
事業費		74,200
事業総利益		14,006
販売費及び一般管理費		6,801
営業利益		7,205
営業外収益		
受取利息	0	
為替差益	1,017	
違約金収入	680	
その他	73	1,771
営業外費用		
支払利息	97	
支払手数料	27	
その他	19	145
経常利益		8,832
特別利益		
固定資産売却益	4	
その他	0	5
特別損失		
固定資産除却損	17	17
税引前当期純利益		8,820
法人税、住民税及び事業税	1,136	
法人税等調整額	△1,438	△302
当期純利益		9,122

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	9,000	8,398	8,398	17,398	△287	△287	17,111
当期変動額							
当期純利益	-	9,122	9,122	9,122			9,122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	1,020	1,020	1,020
当期変動額合計	-	9,122	9,122	9,122	1,020	1,020	10,143
当期末残高	9,000	17,521	17,521	26,521	732	732	27,254

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 …… ①航空機部品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

②その他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

(リース資産除く)

建 物 …… 定額法を採用しております。

(建物附属設備を除く) なお、耐用年数は以下の通りであります。

建 物 10年～31年

航 空 機 材 …… 定額法(航空機)及び定率法(航空機部品)を採用しております。

なお、耐用年数は以下の通りであります。

航 空 機 12年～15年

航 空 機 部 品 8年～10年

その他の有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数は以下の通りであります。

建 物 附 属 設 備 3年～18年

構 築 物 10年～20年

機 械 装 置 8年

車 両 運 搬 具 2年～6年

工 具 器 具 備 品 2年～20年

無 形 固 定 資 産 …… 定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

ただしソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リ ー ス 資 産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法を採用しております。

リ ー ス 資 産)

長 期 前 払 費 用 …… 定額法を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額当期負担額を計上しております。

定期整備引当金 …… 航空機材の定期整備費用の支出に備えるため、定期整備費用見積額を計上しております。

返還整備引当金 …… 航空機材の返還時に要する支出に備えるため、返還整備費用見積額を計上しております。
また、それに加えリース会社への預け金と返還請求可能額の差額から生じる回収不能見込額を計上しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理につきましては、税抜方式を採用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約、商品スワップ

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引、航空機燃料購入に係る予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、外貨建予定取引に対する外国為替相場の変動リスク及び航空機燃料に係る原油価格の変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で実施しております。

(4) ヘッジ有効性の評価

為替予約取引の締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 13,247百万円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,800,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

未払事業税	59 百万円
返還整備引当金	1,940 百万円
定期整備引当金	6,831 百万円
賞与引当金	552 百万円
減価償却超過額	58 百万円
資産除去債務	127 百万円
繰越欠損金	10,646 百万円
その他	95 百万円
<hr/>	
繰延税金資産小計	20,311 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△9,432 百万円
将来減算一時差異等の合計額に係る評価性引当額	△7,078 百万円
<hr/>	
(評価性引当額小計)	△16,511 百万円
<hr/>	
繰延税金資産合計	3,800 百万円

(2) 繰延税金負債

為替差損益	663 百万円
繰延ヘッジ利益	323 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	75 百万円
その他	0 百万円
<hr/>	
繰延税金負債合計	1,063 百万円
<hr/>	
繰延税金資産の純額	2,737 百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、運営資金については自己資金を基本とし、一時的な資金需要に対しては銀行等金融機関からの借入により資金を調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の敷金及び保証金並びに長期預け金は為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には航空機部品の購入等に伴う外貨建のものがあり、為替変動のリスクにさらされております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び航空機燃料に係る原油価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であります。ヘッジ会計の方法等については、「(重要な会計方針) 8. ヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である営業未収金については、社内規程に従い、主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに期日管理をするとともに財務状況等の悪化等による回収懸念を早期に把握し、また、軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は為替相場の状況を踏まえ、一定期間における確実性の高い外貨建取引量を基準として、適宜、決済通貨を調達し保有しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に関する社内規程に従い担当者が決済担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金繰表を適時に作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注 2) 参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,408	13,408	-
(2) 営業未収入金	4,687	4,687	-
(3) 未収入金	1,533	1,533	-
(4) 敷金及び保証金 (*1)	3,453	3,468	15
(5) 長期預け金	29,534		
返還整備引当金	△6,337		
	23,197	23,276	78
資産計	46,280	46,374	94
(6) 営業未払金	4,003	4,003	-
(7) 預り金	986	986	-
(8) リース債務 (*2)	1,292	1,628	336
負債計	6,282	6,618	336
デリバティブ取引 (*3)	1,071	1,071	-

(*1) 1 年内敷金を含めております。

(*2) 1 年内返済予定のリース債務を含めております。

(*3) デリバティブ取引により生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

本社及び事業所の賃貸借契約に伴う敷金並びに航空機リース契約に基づく契約保証金につきましては、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 長期預け金

航空機リース契約に基づく整備準備金につきましては、返還整備引当金控除後の額について、契約期間を考慮し、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(6) 営業未払金、(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

リース契約期間を考慮し、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式（非上場株式）	2 百万円

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,408	-	-	-
営業未収入金	4,687	-	-	-
未収入金	1,533	-	-	-
敷金及び保証金	1	2,131	1,320	-
長期預け金	-	24,605	4,928	-
合計	19,631	26,737	6,249	-

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	140	136	143	147	153	572
合計	140	136	143	147	153	572

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	6,386	2,167	110	110
合計		6,386	2,167	110	110

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	営業未払金	18,178	6,168	314
合計			18,178	6,168	314

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	航空燃料仕入 に係る支出	9,037	2,908	646
合計			9,037	2,908	646

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 15,141円37銭

1株当たり当期純利益 5,068円13銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。